150 years



News Release

本資料は 2015 年 10 月 27 日に BASF 本社(ドイツ)で発表されたプレスリリースの和訳です。

BASF、2015 年第 3 四半期の業績を発表 厳しい環境下、売上高および特別項目控除前 EBIT は 小幅減

2015年10月30日

2015 年第 3 四半期:

- 売上高は 174 億ユーロ(前年同期比 5%減)
- 特別項目控除前 EBIT は 16 億ユーロ(前年同期比 10%減)
 - 化学品部門、機能性材料部門で増益
 - ・ その他各部門は減益
- EBIT は 19 億ユーロ(8%増)
- 1-9 月の営業活動で得られたキャッシュは 85 億ユーロ(36 億 ユーロ増)

2015 年の見通し:

- 景気の低迷、原油価格の下落、ガスプロムとの資産交換が、第 4 四 半期の売上高および利益拡大の負担に
- 2015 年通年の売上高および特別項目控除前 EBIT は 小幅減少と なる見通し

BASF(本社:ドイツ ルートヴィッヒスハーフェン)はこのほど、2015 年第3四半期の業績を発表しました。市場環境が予想よりも厳しいため、2015年第3四半期のBASFの売上高は、前年同期比5%減少し、174億ユーロとなりました。利息・税金・償却控除前営業利益(EBITDA)は3億5,800万ユーロ増加し、29億ユーロとなりましたが、これは主に、減価償却費が増額したことに起因します。それに対し、特別項目控除前EBITは1億7,100万ユーロ減少し、16億ユーロとなりました。特別項目控除前EBITは、化学品部門では小幅増、機能性材料部門では大幅増となり

ましたが、その他各部門では大幅減益となりました。BASF の取締役会会長である Dr. クルト・ボックは、「今年の夏は明らかな息切れ状態に陥り、9 月も販売量に勢いがありませんでした。ブラジルのような主要市場が景気後退に陥っており、また中国などでは成長率が低下しています」と述べています。

原油価格の急落により、主に化学品部門、石油・ガス部門で価格が下落 (8%減)しました。販売量は前年同期比で小幅減少(1%減)となりました。 化学品部門、高性能製品部門、機能性材料部門で構成される化学品事業の販売量は、前年同期比で減少しましたが、農業関連製品部門および 石油・ガス部門では増加しました。また、農業関連事業以外のすべての事業本部で為替のプラス効果(4%増)が見られました。

2015 年第 3 四半期の EBIT における特別項目は、前年同期のマイナス 3,200 万ユーロに対し、2 億 8,600 万ユーロのプラスに転じました。これ は主に、2015 年 9 月末に締結したガスプロムとの資産交換による利益 が要因です。EBIT は前年同期比で 1 億 4,700 万ユーロ増加し、19 億ユーロとなりました。純利益は 1 億 9,500 万ユーロ増加し、12 億ユーロと なりました。1 株当たり利益は、前年同期の 1.11 ユーロに対して 1.31 ユーロとなりました。

2015 年 1 月から 9 月までの BASF グループの売上高は、前年同期比 1%増の 566 億ユーロとなりました。特別項目控除前 EBIT は 1 億 8,200 万ユーロ減少し、57 億ユーロとなりました。2015 年 1 月から 9 月までの EBIT は 59 億ユーロで、前年同期の水準を維持しました。

2015 年第 1 四半期から第 3 四半期までの営業活動から得られたキャッシュは、前年同期比で 36 億ユーロ増加し、85 億ユーロとなりました。これは主に、在庫量を削減したことによるものです。

2015 年通年の見通し

2015 年第 1 四半期から第 3 四半期まで、世界経済の成長は BASF の 見通しを大幅に下回っています。重要な新興市場、特に中国の経済環境 に陰りが見られます。これを受けて、BASF は 2015 年の世界経済に対する見通しを下方修正しました(カッコ内は以前の予測値)。

- GDP 成長率:2.3%(2.4%)工業生産の成長率:2.0%(2.9%)
- 化学品生産の成長率:3.5%(3.8%)
- ユーロ/ドルの平均為替レート:1 ユーロ=1.12 ドル(1 ユーロ=1.15 ドル)
- 年間平均原油価格:1 バレル=55ドル(1 バレル=60~70ドル)

2015 年当初の BASF の予測では、GDP 成長率が 2.8%、工業生産の成長率が 3.6%、化学品生産の成長率が 4.2%と、現在よりも高い成長率を示すだろうという見通しでした。ボックは以下のように述べています。「経済成長が芳しくない上、原油価格も予想以上に下落しました。また、2015 年第 3 四半期に締結した売却契約も、売上高および利益の伸びにはマイナス効果になるでしょう。そこで BASF は 2015 年の見通しを修正しました。売上高および特別項目控除前 EBIT はいずれも小幅で減少するだろうと、現在 BASFでは予測しています。」

BASF グループが 2015 年の小幅増収予測を達成する見込みは低く、売上高は小幅に減少すると、現在 BASF では予測しています。この予測は、2015 年第 3 四半期に締結した天然ガス取引・貯蔵事業の売却ならびに原油価格の下落に基づくものです。BASF は今後も、事業の買収や売却の影響を除いた販売量の増加を目指していきます。

2015 年の特別項目控除前 EBIT も予想に反し、前年同期の水準を達成できず、小幅減益となるでしょう。化学品事業の貢献度は今後高まると予測していますが、石油・ガス部門は大幅減益となるでしょう。農業関連事業では、市場環境が困難な状況にあることから、予想に反して前年同期比で小幅減益になると見ています。BASF グループの EBIT は小幅に減少する見通しです。2014 年には、主に合弁会社 STYROLUTION(スタイロルーション)グループの株式 50%を売却したことに伴い、大きな特別利益が発生しており、その反動です。

部門別業績

「化学品部門」の第 3 四半期の売上高は、前年同期比 13%減少し、36 億ユーロとなりました。原材料価格の下落によって、特に石油化学品事業本部における製品価格が下落したことが要因です。シンガポールで行っていた共同事業エルバ・イースタンの株式を 2014 年末に BASF が売却したことも、売上高の減少に影響しました。中間体事業本部およびモノマー事業本部における為替のプラス効果と販売量増加によって、これらの減少は部分的に吸収されました。特別項目控除前 EBIT は、1,700 万ユーロ増加し、6 億 3,300 万ユーロとなりました。これは主に、石油化学品事業本部における利益率の向上によるものです。

「高性能製品部門」の第 3 四半期の売上高は、前年同期比 1%減少し、39 億ユーロとなりました。これは主に、販売価格の下落、販売量の減少、そして 2015 年 6 月に売却したテキスタイルケミカル事業の売上がなくなったことが原因です。すべての事業本部で為替のプラス効果が見られました。ピグメント事業における数量減および、原油価格下落に伴う油田用化学品事業の需要減によって、販売量が減少しました。ビタミン事業では激しい競争により、販売価格に圧力がかかりました。ペーパーケミカルズ事業も市場環境は依然として厳しいままでした。特別項目控除前 EBITは 5,700 万ユーロ減少し、3 億 1,900 万ユーロとなりました。これは主に、新たな工場の稼働および為替の影響で固定費が増加したことが原因です。

「機能性材料部門」の第 3 四半期の売上高は 45 億ユーロで、前年同期の水準を維持しました。為替のプラス効果によって、価格の下落および販売量の小幅減少が相殺されました。自動車産業および建設産業では依然として高い需要があるものの、貴金属取引における販売量の減少を完全に吸収することはできませんでした。特別項目控除前 EBIT は 6,100 万ユーロ増加し、3 億 7,100 万ユーロとなりました。これは主に、パフォーマンスマテリアルズ事業本部の増益によるものです。

「農業関連製品部門」の第3四半期の売上高は、前年同期比6%増加し、

11 億ユーロとなりました。これは販売量の増加と販売価格の上昇によるものです。ブラジルレアルが急落したことで、為替のマイナス効果が見られました。特別項目控除前 EBIT は 3,600 万ユーロ減少し、700 万ユーロとなりました。これは主に、生産能力拡大と在庫量削減によるコストの増加によるものです。

「石油・ガス部門」の第3四半期の売上高は、前年同期比2%減少し、36億ユーロとなりました。これは主に、天然ガス取引事業において市場価格下落の影響による売上減が原因です。原油価格の急落にもかかわらず、探索・生産事業部では販売量の増加およびポートフォリオ組み替え効果で売上高が増加しました。天然ガス取引の貢献度が減少したことから、大幅な減益となりました。特別項目控除前EBITは6,500万ユーロ減少し、3億7,100万ユーロとなりました。

「その他」に分類される事業の第 3 四半期の売上高は、前年同期比 30%減少し、6 億 8,500 万ユーロとなりました。これは主に、原材料取引 が減少したことに加え、共同事業エルバ・イースタンの株式を 2014 年末 に BASF が売却したことが原因です。特別項目控除前 EBIT は 9,100 万ユーロ減少し、マイナス 9,800 万ユーロとなりました。これは主に、長期インセンティブ(LTI)制度への引当金の取り崩しが前年同期比で減少したことによるものです。

■日本の BASF について

BASF は日本では 1888 年に事業を開始いたしました。事業活動は、化学品、高性能製品、機能性材料、農業関連製品の 4 分野です。主要生産拠点は神奈川県茅ヶ崎市(コンクリート混和剤、建設資材)、茨城県古河市(パーソナルケア製品原料)、茨城県北茨城市(プラスチック添加剤)、横浜市戸塚区(コーティングス)、三重県四日市市(熱可塑性ポリウレタン、ポリマーディスパージョン)です。また、研究開発においては、日本から革新的な製品をグローバル市場に発信することを目指しています。2012 年には「横浜イノベーションセンター」(エンジニアリングプラスチック)を、2013 年には既存の尼崎研究開発センターを拡張し、バッテリー材料に特化した研究施設「尼崎研究開発センターバッテリー材料研究所」を新設しました。2014 年の BASF の日本での売上は 2,079 億円(約 14.8 億ユーロ)、従業員数は 1,138 人です。

■BASF について

BASF(ビーエーエスエフ)は 2015 年、創立 150 周年を迎え、これまで以上に化学でいい関係をつくっていきます。製品ラインは、化学品、プラスチック、高性能製品、農業関連製品、石油・ガスと多岐にわたっています。BASF は、世界をリードする化学会社として、経済的な成功、社会的責任、そして環境保護を同時に実現しています。また、BASF は科学とイノベーションを通して現代社会や将来のニーズを提示しながら、ほぼすべての産業のお客様を支援しています。BASF の製品とソリューションは、資源の確保に貢献し、栄養価の高い食品を提供するとともに、生活の質の向上に寄与しています。BASF は「私たちは持続可能な将来のために、化学でいい関係をつくります」を企業目標に掲げ、これらの活動を実施しています。2014 年の売上は約 740 億ユーロで、従業員数は約11 万 3000 人です。BASF の詳しい情報は、www.basf.com(英語)、newsroom.basf.com(英語)、www.japan.basf.com(日本語)をご覧ください。

将来の予測に関する記述について

この文書には BASF 経営陣による現時点での経験、推測、および予測、ならびに現在入手可能な情報に基づく「将来の予測に関する記述」が含まれています。これらは将来の業績を保証するものではなく、予測が困難な一定のリスクと不確実性を含んでいるほか、将来のできごとに関する、正確とは限らない仮定に基づいています。BASF の実際の結果、業績、達成事項は、多くの要因によってこれらの記述が明示的または黙示的に示したものとは大きく異なる場合があります。この文書に記載された将来の予測に関する記述に関しては、BASF は更新の義務を負いません。